新規上場会社概要

会社名 株式会社プロトコーポレーション

(英訳名 PROTO CORPORATION)

代表者の役職氏名 代表取締役社長 神谷 健司

本 店 所 在 地 〒460-0006 愛知県名古屋市中区葵一丁目23番14号

Tel 052 (934) 2000

(最寄りの連絡場所) (同 上)

U R L https://www.proto-g.co.jp/

設 立 年 月 日 1979年6月1日

事業の内容 新車・中古車、パーツ・用品等をはじめとした自動車関連情報ならびに生活

関連情報サービスの提供

業種別分類・コード 情報・通信業・4298 (新証券コード(ISIN) JP3833740008)

株 式 の 総 数 (2019年8月9日現在)

発行済株式総数 41,925,300株 資 本 金 1,849,217千円

新 規 上 場 有 価 証 券 (上場予定日 2019年9月3日)

銘 柄	種 類	上場株式数	単元株式数
(株)プロトコーポレーション 株式	普通株式	株 41, 925, 300	株 100

公募・売出しなし

既 上 場 取 引 所 東京証券取引所市場第一部

I. 会社の概要

1. 役員の状況

(1) 代表者の略歴

役 職 名	氏 名 (生年月日)	略歷
代表取締役 社 長	かみや、けんじ 神谷 健司 (1968年2月17日生)	1990年3月 同社入社 1998年4月 同社東京支社(現東京本社)支社長 2000年5月 同社執行役員就任 2002年6月 同社取締役就任 2005年4月 (株プロトクリエイティブ (現株プロトコーポレーション)代表取締役社長就任 2005年10月 (株プロトリンク (現株プロトコーポレーション)代表取締役社長就任 2006年4月 宝路多(上海)広告有限公司副董事長就任 2008年6月 宝路多(上海)広告有限公司董事長就任 2008年9月 宝路多(上海)旧機動車経紀有限公司董事長就任 2013年4月 同社常務取締役就任 2014年4月 同社代表取締役社長就任(現任)

(2) その他の役員の役職・氏名

(取 締 役) 横山博一、入川達三、飯村富士雄、横山宗久、宗平光弘、白木 享、 清水茂代司、兎洞則之、櫻井由美子(社外)、北山恵理子(社外)

(監 査 役) 山田信二(社外)、新井 淳(社外)、塩見 渉(社外)、雑賀仁志(社外)

2. 会社の沿革

2. 云红0万百里	
年 月	主な沿革
1977年10月	現代表取締役会長横山博一が名古屋市において「中古車通信」を創刊。
1979年6月	中古車情報誌の制作・販売を主たる目的として、㈱プロジェクトエイト(資本金 1,000 千
	円、所在地名古屋市千種区、代表者横山博一)を設立。
1985年8月	「週刊オークション情報」(現「オークション情報」)を創刊。
1987年10月	東海地区限定・生活情報誌「月刊 BLUZON」を創刊。
1991年2月	名古屋市中区新栄に新社屋を建設し本社を移転。同時に、㈱プロジェクトエイトから㈱プ
	ロトコーポレーションへ商号変更。
1991年2月	情報誌の取材・編集・制作を主たる目的として、㈱プロトクリエイティブを設立。
1991年6月	輸入車情報誌「ENZO」(現「グーワールド」)を創刊。
1992年10月	「中古車通信」を「Goo」(現「グー」)に表題変更。
1996年4月	インターネットを利用した中古車データ検索システム「データライン」を商品開発し、情
	報サービスの提供を開始。
1996年10月	中古車情報の検索サイト「Goonet」(現「グーネット」)による情報サービスの提供を開
	始。
1996年11月	情報誌に関わる印刷紙の販売を主たる目的として、㈱プロトギガ(2000年2月㈱プロトー
	ルに商号変更)を設立。
1997年12月	名古屋市中区葵に新社屋を購入し、本社を移転。
1999年4月	東京都文京区に新社屋を建設し東京支社を移転。同時に、東京支社を東京本社として支店
	登記。

1999年4月	不動産事業を開始。
1999年10月	中古車基準価格ガイド「ブルーブック」を創刊。
1999年10月	㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ(現㈱NTT ドコモ)と提携し、iモードオフィシャルサイト
	として自動車関連情報の提供を開始。
2000年3月	自動車販売のEC仲介事業を主たる目的として、三井物産㈱との合弁で㈱エムペック(現
	(構プロトコーポレーション)を設立。
2001年8月	バイク情報誌「GooBike」(現「グーバイク」)を創刊。
2001年9月	ジャスダック(店頭)市場(現東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード))に上場。
2002年3月	クルマパーツ情報誌「GooParts」(現「グーパーツ」)を創刊。
2002年10月	自動車業界全体を見据えた情報サービスの拡充を目的として、㈱リペアテック出版(現㈱
	プロトリオス)の株式を取得し、子会社化。
2004年7月	IT事業の強化・拡充を目的として、有限会社ビーボイド(現㈱マーズフラッグ)の第三者
	割当増資を引き受け、子会社化。
2004年9月	中国自動車市場における情報収集及び情報提供を目的として、宝路多(上海)広告有限公司のでは、
	司を設立。
2005年5月	美容室等の店舗検索だけでなく、来店予約が可能なインターネット・サイトの運営を主た
0005 5 30 5	る目的として、㈱子約ネットを設立。
2005年10月	(株)プロトクリエイティブと(株)プロトール (存続会社) が合併し、(株)プロトールの商号を(株)
	プロトリンク(現㈱プロトコーポレーション)に変更。
2006年8月	CtoB 中古車買取サービス「Goo-net 買取オークション」を開始。
2006年12月	同社グループ機能の再構築ならびに経営の効率化を推し進め、同社グループ全体の競争力
	向上を図ることを目的に、㈱予約ネットと㈱プロトリンク(存続会社、現㈱プロトコーポート・シャン)が分供
2007年4月	レーション)が合併。
2007年4月	消費者メリットを追求した様々なコンテンツサービスの開発・提供を迅速に展開すると同 時に、更なるコストダウンを図ることを目的として、㈱プロトデータセンター(現㈱プロ
	時に、更なるコストタリンを図ることを目的として、(柄ノロトケータセンター (現(柄ノロートソリューション)を設立。
2008年3月	トノリューション)を設立。 同社グループ全体の経営資源の集中と競争力向上を図ることを目的に、㈱エムペックと同
2000年3月	向社グルーグ主体の経営資源の集中と競争が向上を図ることを目的に、(株)エムペックと同し社(存続会社)が合併。
2008年6月	付入の場合に
2000年0月	同社(存続会社)が合併。
2008年9月	中古車売買に係る仲介サービスを提供することを目的として、宝路多(上海)旧機動車経
2000 + 371	紀有限公司を設立。
2009年1月	国内中古車販売店の販路拡大ならびに海外ユーザーを対象とした情報サービスの拡充を図
2000 171	ることを目的として、㈱グーオート(現㈱キングスオート)を設立。
2009年10月	自動車メンテナンスに関する情報・サービスをグループ内で幅広く展開することによっ
2000 1073	て、自動車業界における顧客層の拡大を図ることを目的として、㈱システムワン(現㈱プ
	ロトリオス)の株式を取得し、子会社化。
2009年10月	医療・介護業界における人材紹介サービスの拡充を目的として、㈱Medical CUBIC (現㈱
	プロトメディカルケア)の株式を取得し、子会社化。
2010年4月	中古バイクの物件情報において多くのコンテンツを確保するとともに、バイクパーツ・バ
	イク用品の EC 販売の強化、バイク専門誌・専門サイトを通じたコンテンツならびにメデ
	ィアの強化によるユーザー接点の強化ならびに顧客層の拡大を推進することを目的とし
	て、㈱バイクブロス(現㈱プロトコーポレーション)の株式を取得し、子会社化。
2011年3月	IT 関連事業の強化・拡充において、想定したシナジーを十分に発揮するには至らなかった
	ことから、同社が保有する㈱マーズフラッグの株式の全てを譲渡。
2011年3月	中国事業における経営資源の集中と効率化を図るため、宝路多(上海)旧機動車経紀有限
	公司を解散。
2011年9月	ASEAN 市場における事業基盤を確保するとともに、クルマ・ポータルサイト「グーネッ
	ト」で培ってきた IT 事業のノウハウを活用することにより、主力事業である自動車関連
	情報事業の更なる成長を図ることを目的として、MTM Multimedia Sdn. Bhd. (現 PROTO
	MALAYSIA Sdn. Bhd.) の株式を取得し、子会社化。
2011年12月	東アジア地域において同社グループのノウハウを活かした事業展開を図ることを目的とし

	て、台湾寶路多股份有限公司を設立。
2012年1月	自動車整備、修理・鈑金・塗装といったカーアフターマーケットにおける事業規模の拡大
	をより一層推進していくにあたり、同社グループ内の経営資源の集中と効率化を目的とし
	て、㈱システムワンと㈱リペアテック(存続会社)が合併し、商号を㈱プロトリオスに変
2010 5 0 1	更。
2012年2月	「Goo 認定」(現「グー鑑定」)サービスの更なる強化を図っていくことを目的として、
2012年4月	㈱カークレドを設立。 中古車輸出支援サービスを通じた中古車販売店の更なる販路拡大を目的として、㈱キング
2012年4月	中古早期山文後リーピスを通じた中古早販売店の更なる販路拡入を目的として、(株インケ スオートの株式を取得し、子会社化。
2012年5月	クタードグが氏を取得し、「云性に。 海外における事業展開をより迅速かつ強力に推進していくことを目的として、シンガポー
2012 - 071	ル共和国において PROTO SINGAPORE Pte. Ltd. を設立。
2012年6月	中国市場における自動車に関する広告ビジネスについて、確固たる事業基盤を確立するに
	は至らなかったため、宝路多(上海)広告有限公司を解散。
2012年7月	同社グループ内の経営資源の集中と効率化を目的として、㈱グーオートと㈱キングスオー
	ト(存続会社)が合併。
2012年12月	自動車関連情報事業のグローバル展開ならびにインターネット関連事業の更なる強化を図
	っていくことを目的として、インドネシア共和国において PT. PROTO INDONESIA を設立。
2013年1月	台湾寶路多股份有限公司において、新車情報誌「一手車訊」、中古車情報誌「2 手車
0010 年 4 日	訊」、自動車総合情報サイト「車訊網」等の自動車情報メディア事業を譲り受け。
2013年4月	自動車関連情報事業の更なる成長を図ることを目的として、㈱オートウェイの株式を取得し、子会社化。
2014年5月	し、テム1116 シンガポール共和国において、アジアにおける中核子会社としての確固たる事業基盤を確
2014 — 071	立するには至らなかったため、PROTO SINGAPORE Pte. Ltd. を解散。
2015年4月	自動車関連情報事業の更なる成長を図ることを目的として、㈱タイヤワールド館ベストの
	株式を取得し、子会社化。
2016年10月	同社グループ内の経営資源の集中と効率化を目的として、㈱アイソリューションズと㈱プ
	ロトデータセンター(存続会社)が合併し、商号を㈱プロトソリューションに変更。
2017年8月	インドネシア共和国において、アジアにおける中核子会社としての確固たる事業基盤を確
	立するには至らなかったため、PT. PROTO INDONESIA を解散。
2019年3月	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)から同取引所市場第一部に市場変更。
2019年4月	同社グループ内の経営資源の集中と効率化を目的として、㈱バイクブロスと同社(存続会
	社)が合併。
2019年4月	新しいビジネスの企画・研究開発の強化、協業による既存事業とのシナジー創出により、
	同社グループ全体の競争力強化と更なる企業価値向上を図ることを目的として、㈱プロト
	ベンチャーズを設立。

3. 最近の発行済株式総数及び資本の額の推移

年月日	発行済株式 総数残高	資本金 残 高	資本準備 金 残 高	新 株 発行数	払 込金 額	資本組入額	備考
	株	千円	千円	株	千円	千円	
2012. 10. 1	20, 940, 000	1,824,620	2, 011, 736	10, 470, 000	_	_	株式分割(1:2)
2019. 7. 1	41, 880, 000	1, 824, 620	2, 011, 536	20, 940, 000	_	_	株式分割(1:2)
2019. 8. 9	41, 925, 300	1, 849, 217	2, 036, 133	45, 300	49, 195	24, 597	譲渡制限付株式報酬 としての新株発行

(注) 発行可能株式総数 123,600,000株 (2019年8月9日現在)

4. 大株主の状況 (2019年3月31日現在)

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数 に占める割合
	千株	%
㈱夢現	6, 807	33. 93
JPLLC CLIENT SAFEKEEPING ACCOUNT(常任代理人 シティバ	1, 325	6. 60
ンク、エヌ・エイ東京支店)		
日本マスタートラスト信託銀行㈱(信託口)	957	4. 77
JP MORGAN CHASE BANK 385632(常任代理人 (株)みずほ銀行	568	2. 83
決済営業部)		
BNYM NON-TREATY DTT(常任代理人 ㈱三菱UFJ銀行)	551	2. 74
CLEARSTREAM BANKING S.A(常任代理人 香港上海銀行東京	528	2. 63
支店カストディ業務部)		
横山 博一	440	2. 19
横山順弘	371	1.84
東京紙パルプ交易㈱	310	1. 54
益田 武美	293	1. 46
□	12, 152	60. 58

[※]上記のほか、自己株式881,530株がある。

5. 株式事務の概要

(1)	事	桊	午	度	4月1日から3月31日まで
(1)	7	未	+	泛	サフェロかりり刀 ひ ロよく

(2) 定時株主総会開催日 6月中

(3) 基 準 日 3月31日

(4) 剰余金の配当の基準日 9月30日、3月31日

(5) 株 主 名 簿 管 理 人 = 5UF J信託銀行㈱

6. その他

(1) 所属市場第一部

(2) 事務幹事金融商品取引業者 野村證券㈱

(3) 監 査 人 有限責任あずさ監査法人

⁽注) 同社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っているが、上記所有株式数は当該株式分割実施前の数値である。

Ⅱ. 事業の概要

1. 主要な設備等の状況 (2019年4月30日現在)

本 社 名古屋本社(名古屋市中区)、東京本社(東京都文京区)

支社·営業所等 全国56拠点

(株)オートウェイ (福岡県京都郡)、(株)タイヤワールド館ベスト (仙台市宮城野区)、(株)ナングスオート (浜松市東区)、(株)プロトリオス (大阪市中央区)、

連結子会社 (株) パークレド (東京都文京区)、株プロトメディカルケア (東京都千代田区)、

(株)プロトソリューション (沖縄県宜野湾市) 、株)プロトベンチャーズ (東京都文京

区)、PROTO MALAYSIA Sdn. Bhd. (マレーシア クアラルンプール)、

台湾寶路多股份有限公司(台湾新北市)他6社

2. 販売実績(連結) (2019年3月期)

セグメント名称	金額	前年同期比	構成比
	百万円	%	%
自動車関連情報	56, 167	100. 1	90. 2
広告関連	21, 278	98.4	34. 2
情報・サービス	5, 041	99.8	8. 1
物品販売	29, 847	101. 4	47. 9
生活関連情報	4, 335	99. 2	7. 0
不動産	195	91. 4	0.3
その他事業	1, 553	108. 9	2. 5
合 計	62, 251	100. 2	100.0

3. 従業員の状況 (2019年3月31日現在)

(1) 連結会社 1,455名 (別に臨時雇用者717名(年間平均人数))

(2) 新規上場会社 589名 (別に臨時雇用者75名 (年間平均人数))

4. 最近の業績等の推移

(連結)

期別	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	純資産額	総資産額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2015. 3期	48,602	4, 233	4, 548	2, 381	27,672	41, 751
2016. 3期	54, 297	4,071	4, 190	△390	26, 001	40, 885
2017. 3期	56, 717	2, 795	2, 883	1, 506	26, 401	41, 934
2018. 3期	62, 111	3, 674	3, 735	519	25, 977	44, 393
2019. 3期	62, 251	4, 565	5, 004	3, 159	28, 029	43, 879
(予 想) 2020. 3期	62, 431	4, 916	4, 942	4, 512		_

(注) 予想数値は、同社発表資料による(以下同じ)。

(個別)

期別	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2015. 3期	24, 523	4, 155	4, 319	2, 293	27, 029	31, 612
2016. 3期	24, 875	4, 074	4, 276	△566	25, 481	29, 049
2017. 3期	25, 726	2, 452	2, 587	1, 335	25, 747	29, 184
2018. 3期	28, 312	3, 292	3, 434	105	24, 861	30, 836
2019. 3期	29, 877	3, 950	4, 002	1, 574	25, 337	30, 025

5. 1株当たり数値

	種類	当期紅	阿 益	純資産額	配当金
期別		期中平均株式数	潜在株式調整後	飛 頁/生領	(中 間)
		円	円	円	円
9010 9 #F	連結	12. 94		646.81	50. 00 (25. 00)
2018. 3期	個別	2. 62	-	619. 72	50. 00 (25. 00)
2019. 3期	連結	78. 75		697. 85	50. 00 (25. 00)
2019. 3 朔	個別	39. 25		631. 59	50.00 (25.00)
(予 想) 2020. 3期	連結	112. 49		_	27. 50 (13. 75)

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数1株当たりの数値である。
 - 2. 1株当たり純資産額は、期末発行済株式数1株当たりの数値である。
 - 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
 - 4. 同社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っており、2018年3月期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び純資産額を算出している。

【遡及修正後1株当たり配当金(株式分割を考慮した修正数値)】

期別	配 当 金 (中 間)
	円
2018. 3期	25. 00 (12. 50)
2019. 3期	25. 00 (12. 50)

- 1. 『新規上場会社概要』は、当取引所が新規上場会社を紹介するための資料であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。
- 2. 新規上場会社の「上場申請のための有価証券報告書」等を当取引所総務グループにおいて縦覧に供しております。

なお、内容等に関するお問い合わせは、

株式会社名古屋証券取引所 自主規制グループ 上場監理担当

 $\mathsf{TEL} \quad \mathsf{0} \; \mathsf{5} \; \mathsf{2} - \mathsf{2} \; \mathsf{6} \; \mathsf{2} - \mathsf{3} \; \mathsf{1} \; \mathsf{7} \; \mathsf{4}$

FAX 052-264-4702